

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	歳入総額	35,885,709	35,317,540	実質収支比率	8.4	7.8								
市町村名	大田原市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	34,160,909	33,694,873	經常収支比率	98.2	97.7							
				首都	○	歳入歳出差引	1,724,800	1,622,667	(※1)	(98.6)	(98.5)							
人口	令和2年国調(人)	72,987	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	87,755	112,932	標準財政規模	19,545,366	19,257,621							
	平成27年国調(人)	75,457		中部	×	実質収支	1,637,045	1,509,735	財政力指数	0.64	0.63							
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-4.5	区分	山振	○	単年度収支	127,310	-1,506,080	公債費負担比率	12.9	13.6							
	令和07.01.01(人)	68,053		令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金	79,668	500,018	健全化判断比率							
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	66,754	第1次	指数量選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-1.2		令和06.01.01(人)	68,873	11.1	12.7	積立金取崩し額	300,000	0	連結実質赤字比率	7.0	6.7					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	67,621	第2次	標準税収入額等		13,442,946	13,282,548	標準税収入額等	13,442,946	13,282,548	実質公債費比率	23.5	21.0					
	増減率(%)	-1.3		令和07.01.01(人)	68,053	3.780	4.488	經常経費充当一般財源等	19,653,432	19,129,314	得実負担比率							
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.3	第3次	歳入一般財源等		24,607,669	25,222,718	歳入一般財源等	24,607,669	25,222,718	資金不足比率(※4)							
	世帯数	29,792		令和06.01.01(人)	67,621	11,123	11,619	地方債現在高	23,410,468	25,455,249	うち公的資金	19,465,138	20,610,592					
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,410,468	25,455,249							
	市区町村長	1	9,700		一般職員	495	1,568,160	3,168	うち公的資金	19,465,138	20,610,592							
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,858,229	12,681,707							
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	22	68,926	3,133	債務負担行為額(支出予定額)	5,492,608	4,562,799							
	議会議長	1	5,000		教育公務員	9	35,514	3,946	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	451,288	458,922							
	議会議員	19	4,060		合計	504	1,603,674	3,182	財政調整基金	2,093,416	2,313,748							
					ラスバイレス指数				98.0	積立金現在高	496,869	452,508						
										減債基金	3,036,899	3,133,128						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)										
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 那須地区広域事務組合(一般会計)	(17) 大田原市管理公社														
(2) 子育て支援券特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(18) 那須野が原文化振興財団														
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(19) 大田原市農業公社														
			(11) 那須地区広域事務組合(那須グリーンネクサス事業特別会計)	(20) 大田原まちづくりカンパニー														
			(12) 那須地区消防組合	(21) 大田原ソーリズム														
			(13) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)															
			(14) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)															
			(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
			(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)															

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	10,991,516	30.6	10,644,516
地方譲与税	402,608	1.1	402,608
利子割交付金	3,486	0.0	3,486
配当割交付金	70,158	0.2	70,158
株式等譲渡所得割交付金	99,574	0.3	99,574
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	1,961,155	5.5	1,961,155
ゴルフ場利用税交付金	56,784	0.2	56,784
自動車取得税交付金	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	48,552	0.1	48,552
法人事業税交付金	209,203	0.6	209,203
地方特例交付金等	372,465	1.0	372,465
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	66,753	0.2	66,753
定額減税減収補填特例交付金	303,297	0.8	303,297
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,415	0.0	2,415
地方交付税	6,757,351	18.8	6,024,904
普通交付税	6,024,904	16.8	6,024,904
特別交付税	731,588	2.0	-
震災復興特別交付税	859	0.0	-
（一般財源計）	20,972,852	58.4	19,893,405
交通安全対策特別交付金	6,058	0.0	6,058
分担金・負担金	209,160	0.6	-
使用料	337,188	0.9	15,539
手数料	40,914	0.1	-
国庫支出金	6,373,459	17.8	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-
都道府県支出金	3,074,145	8.6	-
財産収入	138,680	0.4	11,454
寄附金	310,857	0.9	-
繰入金	584,829	1.6	-
繰越金	1,622,667	4.5	-
諸収入	1,123,500	3.1	2,051
地方債	1,091,400	3.0	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,500	0.2	-
歳入合計	35,885,709	100.0	19,928,507

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,619,464	96.6	212,698
法定普通税	10,619,464	96.6	212,698
市町村民税	4,244,594	38.6	212,698
個人均等割	105,459	1.0	-
所得割	3,284,154	29.9	-
法人均等割	264,177	2.4	43,944
法人税割	590,804	5.4	168,754
固定資産税	5,544,354	50.4	-
うち純固定資産税	5,529,248	50.3	-
軽自動車税	284,210	2.6	-
市町村たばこ税	546,306	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	372,052	3.4	-
法定目的税	372,052	3.4	-
入湯税	25,052	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	347,000	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,991,516	100.0	212,698

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計	99.7	98.4
(%) 年 市町村民税	99.8	99.1
純固定資産税	99.6	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,546,117	実質収支	350,587
下水道	800,000	再差引収支	333,804
上水道	80,921	加入世帯数(世帯)	9,649
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,813
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	506,813	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,158,383		国庫支出金
			保険給付費
			368

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）			
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	242,841	0.7	-	242,841
総務費	3,706,755	10.9	44,980	3,166,586
民生費	13,687,819	40.1	136,458	6,950,793
衛生費	2,356,730	6.9	50,600	2,113,405
労働費	35,387	0.1	-	33,796
農林水産業費	1,449,793	4.2	495,467	655,780
商工費	1,121,167	3.3	29,010	442,709
土木費	2,607,766	7.6	1,317,349	1,404,363
消防費	1,300,071	3.8	24,588	1,275,300
教育費	4,423,057	12.9	380,195	3,421,611
災害復旧費	43,091	0.1	-	1,283
公債費	3,186,432	9.3	-	3,174,402
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,160,909	100.0	2,478,647	22,882,869

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,730,344	51.9	11,462,828	10,442,131	52.2
人件費	5,307,413	15.5	5,007,131	4,988,934	24.9
うち職員給	3,196,591	9.4	3,008,285	-	-
扶助費	9,236,499	27.0	3,281,295	2,278,795	11.4
公債費	3,186,432	9.3	3,174,402	3,174,402	15.9
元利償還金	3,186,432	9.3	3,174,402	3,174,402	15.9
内 うち元金	3,136,181	9.2	3,124,494	3,124,494	15.6
内 うち利息	50,251	0.1	49,908	49,908	0.2
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	13,908,827	40.7	11,004,259	9,211,301	46.0
物件費	5,030,326	14.7	3,857,892	3,339,331	16.7
維持補修費	280,313	0.8	236,775	236,775	1.2
補助費等	5,117,008	15.0	4,451,377	3,438,583	17.2
うち一部事務組合負担金	1,939,086	5.7	1,931,680	1,883,655	9.4
繰出金	2,665,196	7.8	2,233,307	2,196,612	11.0
積立金	234,244	0.7	224,908	-	-
投資・出資金・貸付金	581,740	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,521,738	7.4	415,782	-	-
うち人件費	96,594	0.3	96,594	-	-
普通建設事業費	2,478,647	7.3	414,499	-	-
うち補助	1,504,786	4.4	127,910	-	-
うち単独	905,902	2.7	281,751	-	-
災害復旧事業費	43,091	0.1	1,283	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,160,909	100.0	22,882,869	-	-

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 栃木県大田原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

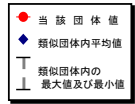
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,900	34,193	1,707	1,620	585	23,410	
2 子育て支援券特別会計	18	1	17	17	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

栃木県大田原市

人口	68,053	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,754	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	35,885,709	千円	将来負担比率	23.5	%
歳出総額	34,160,909	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
実質収支	1,637,045	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
標準財政規模	19,545,366	千円			
地方債現在高	23,410,468	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

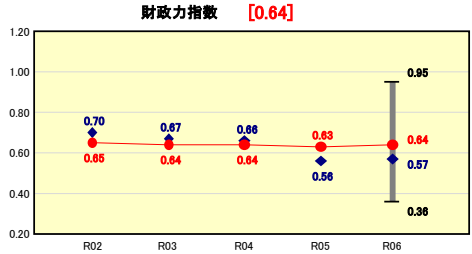
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

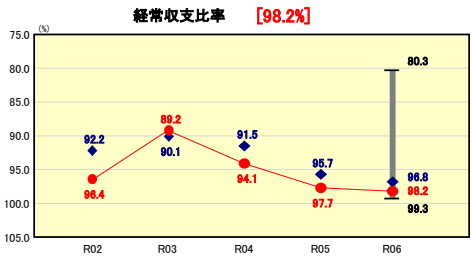
#### 財政力



類似団体内順位 4/7 全国平均 0.49 栃木県平均 0.68

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については、平成20年度の0.77をピークに低下し、平成23年度以降は横這い状態が続いており、増加傾向が続く社会保障経費や市債の償還に伴う需要額の高止まりにより、県内平均を下回っている。  
 市税等収納率の向上や市有財産の有効活用、広告事業等による税外収入など、歳入確保対策に積極的に取り組むとともに、第5次定員適正化計画に基づく定員管理、市有施設の統廃合や指定管理者の導入など歳出削減対策に引き続き取り組み財政の健全化を図る。

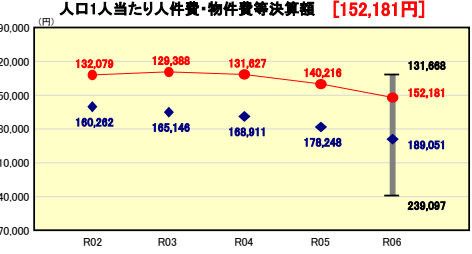
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/7 全国平均 93.8 栃木県平均 93.6

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、98.2%と前年度と比較して0.5ポイント増加し、類似団体平均、全国平均及び県内平均を上回っている。前年度と比べ、経常一般財源は増加したが、それ以上に人件費、物件費、扶助費等が増加したことが比率増加の要因となっており、財政の硬直化が進んでいる。今後は、市税等収納率の向上などの経常的な収入の確保に取り組むとともに、第5次定員適正化計画に基づく定員管理、市単独補助金の適正化、市有施設の統廃合など経常的な支出の削減にも引き続き取り組み財政の健全化を図る。

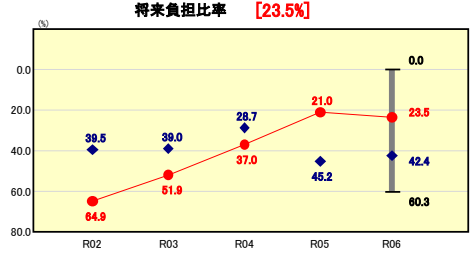
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/7 全国平均 189,281 栃木県平均 147,694

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額については、近年同様に類似団体平均、全国平均を下回っているが、県内平均については上回っている。  
 増加の主な要因については、人事院勧告に準じた給与改定による人件費の増加や物価高騰の影響による各種委託料及び学校給食の膳材料費の増加などが挙げられる。  
 人件費については、第5次定員適正化計画に基づく定員管理による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理費の削減に努める。

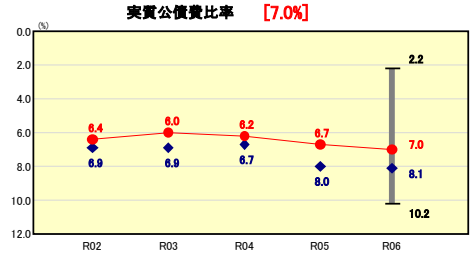
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 3/7 全国平均 6.2 栃木県平均 3.9

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、庁舎建設や大田原中学校校舎増改築事業などの大型事業が終了したことから市債発行額の減少及び合併特例債の償還終了などによる市債残高の減少に伴い、将来負担額が減少したこと等から過去3か年については大幅な減少を続けてきた。令和6年度は、地方債現在高は減少したが、充当可能財源等が減少したことが影響し、前年度比2.5ポイント増加の23.5%となった。依然として、県内平均及び全国平均を大きく上回っており、今後は投資的事業の計画的な実施による地方債発行の抑制に取り組むとともに、財政調整基金などの充当可能基金への積立など、充当可能財源の増加を図り、財政の健全化に努める。

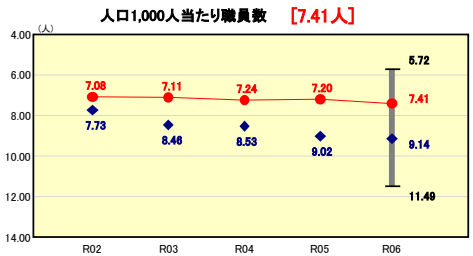
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 4/7 全国平均 5.6 栃木県平均 5.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、令和6年度単年度比率は6.86%と令和5年度単年度比率7.29%と比べ0.43ポイント減少したが、令和6年度の比率として用いる3か年平均は、令和3年度単年度比率(6.11%)との入れ替えにより、前年度に比べ0.3ポイントの増となった。  
 依然として県内平均を上回っているため、引き続き適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債の発行及び基金等の取崩しの抑制を図り、比率の上昇を抑える。

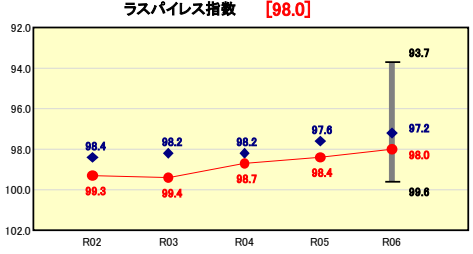
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 2/7 全国平均 8.41 栃木県平均 7.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体及び全国平均を下回る職員数となっているが、県内平均については上回っている。  
 今後も、第5次定員適正化計画に基づく定員管理により職員数を抑制するとともに、事務事業のさらなる見直し、生成AI等のデジタル技術の活用や民間委託の推進などにより、行政サービスの向上にも努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 3/7 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は前年度比-0.4ポイントの98.0であるが、本市は、短大卒及び高校卒のラスパイレス指数が高い水準にあるため、依然として類似団体平均を上回っている。引き続き、定員適正化計画に基づく定員管理を図るとともに、人事評価等の適正な運用に基づく給与査定、各種手当の見直しなどにより、給与の適正化を図る。

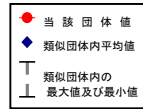
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

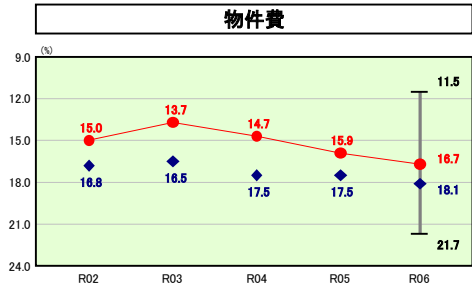
栃木県大田原市

## 経常収支比率の分析

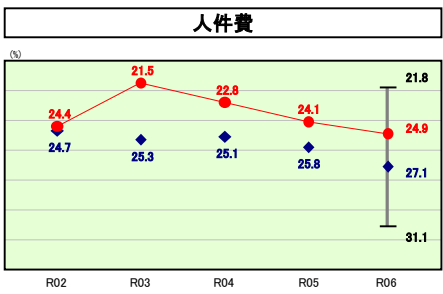
人口	68,053	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	66,754	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	354.36	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	35,885,709	千円	将来負担比率	23.5	%
歳出総額	34,160,909	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
実収収支	1,637,045	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
標準財政規模	19,545,366	千円			
地方債現在高	23,410,468	千円			



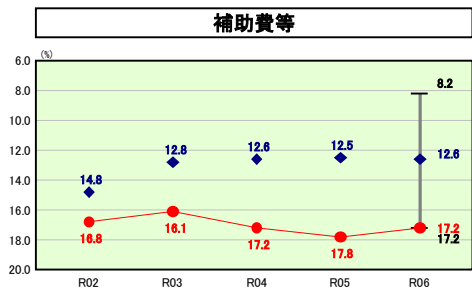
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



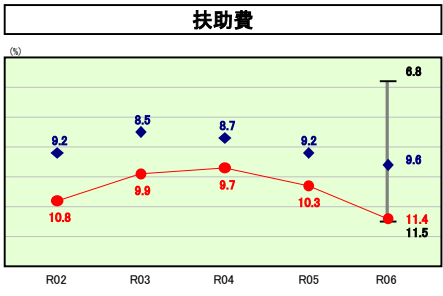
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、令和6年度から開始した容器包装プラスチック収集運搬業務委託や物価高騰の影響による各種委託料及び学校給食の賄材料費の増加などにより、前年度比0.8ポイント増の16.7%となったが、類似団体平均、県内平均を下回った。原油価格・物価高騰の影響により、今後も経常経費の増加が見込まれることから、施設の適正配置などにより管理費の削減を図るなど、物件費の抑制に努める必要がある。



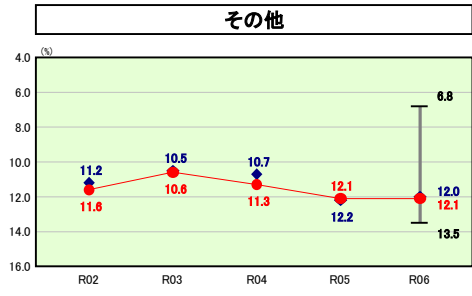
**人件費の分析欄**  
 令和6年度は、人事院勧告等により、前年度比0.8ポイント増の24.9%となった。今年度も類似団体平均、全国平均及び県内平均を下回った。今後についても、第5定員適正化計画に基づく定員管理、時間外勤務の抑制による手当の削減、人事評価に基づく給与査定、民間委託の推進などを継続して実施し、人件費の削減に努める。



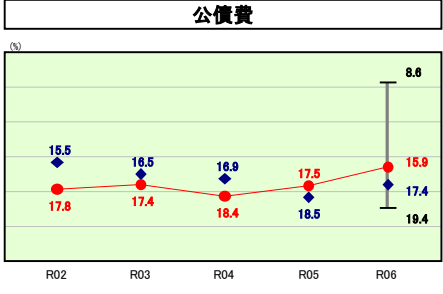
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は前年度比0.6ポイント減の17.2%となったが、類似団体内、全国平均及び県内平均を上回っており、その主な要因は、一部事務組合への負担金、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。今後、市単独補助金について、公益性や必要性、費用対効果などの観点から検証し、適正化を図る。



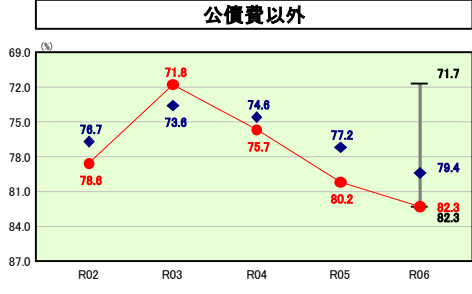
**扶助費の分析欄**  
 扶助費は経常的な支出が増加し、経常収支比率は前年度比1.1ポイント増の11.4%となった。類似団体平均を上回っており、今後も社会保障費の更なる増加が予想され、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、全国平均は下回ったものの、類似団体平均、県内平均を上回った。その要因として、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計や国民健康保険事業費特別会計などへの繰出金が高い水準での推移していることが挙げられる。今後も各特別会計において、適正な収入の確保や経費の節減をおこない本来の独立採算の原則に沿った運営を行うことで繰出金の抑制を図るとともに安定した事業実施に努める。



**公債費の分析欄**  
 令和6年度は前年度比1.6ポイント減の15.9%となり、類似団体平均は下回ったものの、依然として、全国平均、県内平均を上回っている。今後も、令和6年度から元金償還が始まった大田原中学校校舎増改築事業をはじめ大規模事業に伴う地方債償還が予定されており、高い水準での推移が予想されるため、事業の優先度、緊急度などを精査し地方債の発行額を最小限に抑え、公債費の抑制に努める。



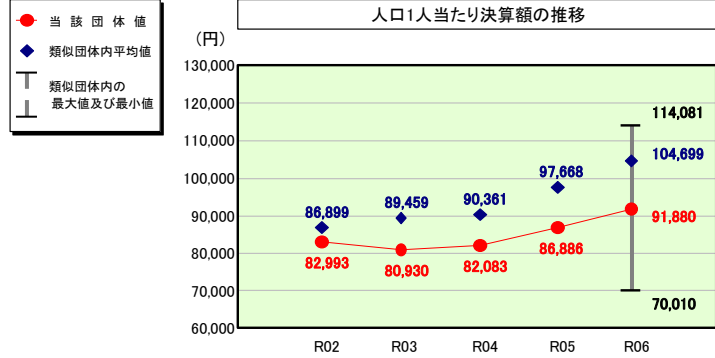
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、前年度比2.1ポイント増の82.3%であり、類似団体平均、全国平均及び県内平均を上回っている。その要因としては、人件費、物件費、繰出金に係る増加が挙げられる。また、例年、扶助費及び補助費等については、類似団体平均等に比べ高い傾向にあるため、扶助費は資格審査の適正化や市単独事業の見直し、補助費等は市単独補助金の適正化を図り、より一層の経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

栃木県大田原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

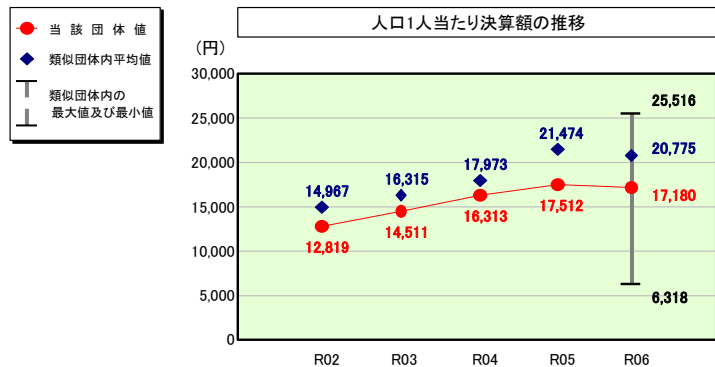
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,307,413	77,989	97,105	▲ 19.7
一部事務組合負担金(補助費等)	886,999	13,034	6,971	▲ 87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,455	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	319,989	4,702	2,470	▲ 90.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,594	1,419	1,963	▲ 27.7
▲退職金	▲ 358,261	▲ 5,264	▲ 6,265	▲ 16.0
合計	6,252,734	91,880	104,699	▲ 12.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.41	9.14	▲ 1.73
ラスパイレズ指数	98.0	97.2	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

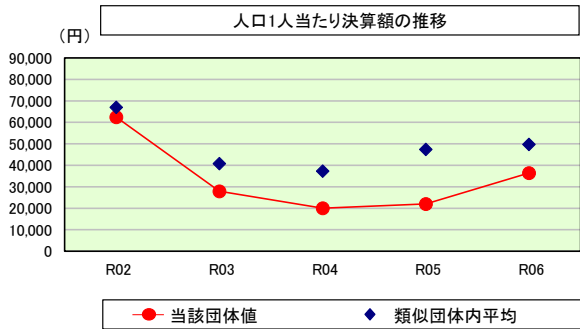
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,186,432	46,823	56,691	▲ 17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	230	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	671,570	9,868	14,249	▲ 30.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	178,334	2,621	1,629	▲ 60.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,541	126	220	▲ 42.7
一時借入金利子 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 369,834	▲ 5,434	▲ 3,294	▲ 65.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,505,913	▲ 36,823	▲ 48,952	▲ 24.8
合計	1,169,130	17,180	20,775	▲ 17.3

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

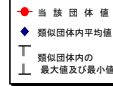
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
R02	4,401,306	62,446	38.4	67,009	▲ 6.4	44.8	
	うち単独分	2,334,256	33,118	173.0	43,028	▲ 4.6	177.6
R03	1,962,986	27,965	▲ 55.2	40,807	▲ 39.1	▲ 16.1	
	うち単独分	802,162	11,428	▲ 65.5	19,520	▲ 54.6	▲ 10.9
R04	1,391,552	20,035	▲ 28.4	37,343	▲ 8.5	▲ 19.9	
	うち単独分	713,516	10,273	▲ 10.1	17,633	▲ 9.7	▲ 0.4
R05	1,515,546	22,005	9.8	47,407	▲ 27.0	▲ 17.2	
	うち単独分	650,198	9,441	▲ 8.1	27,543	▲ 56.2	▲ 64.3
R06	2,478,647	36,422	65.5	49,754	5.0	60.5	
	うち単独分	905,902	13,312	41.0	21,592	▲ 21.6	62.6
過去5年間平均	2,350,007	33,775	6.0	48,464	▲ 4.4	10.4	
	うち単独分	1,081,207	15,514	26.1	25,863	▲ 6.9	33.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

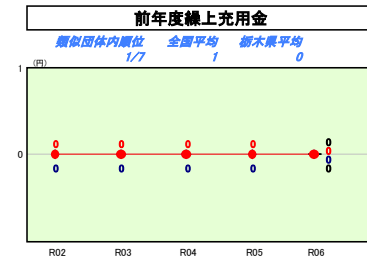
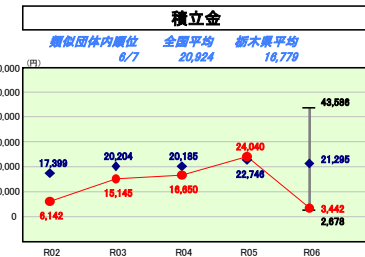
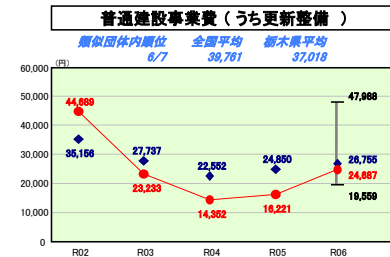
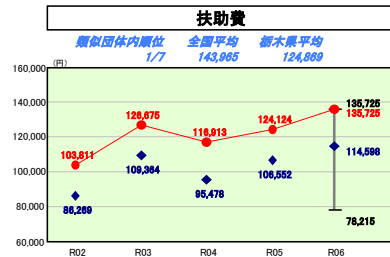
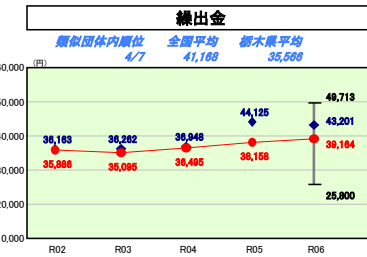
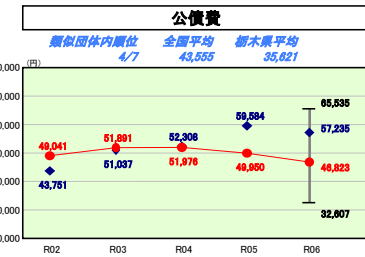
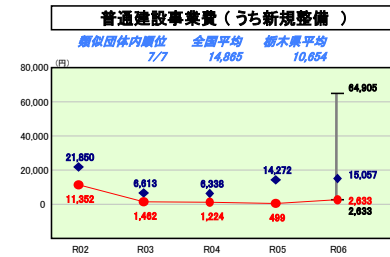
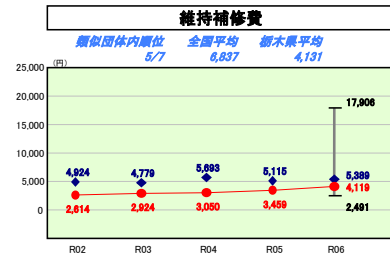
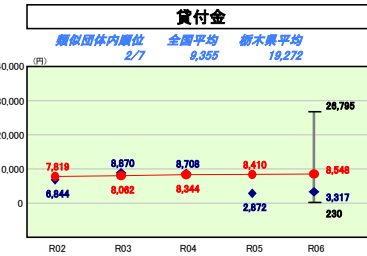
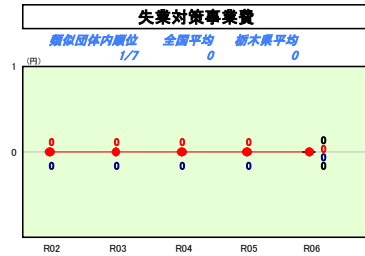
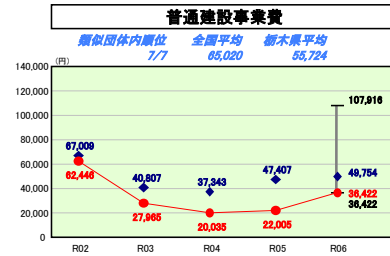
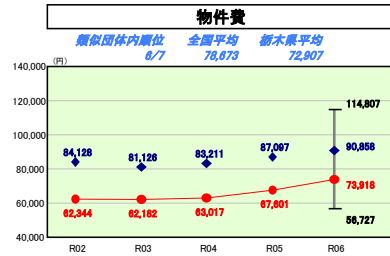
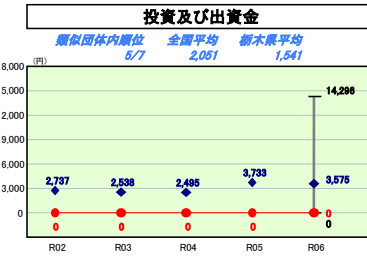
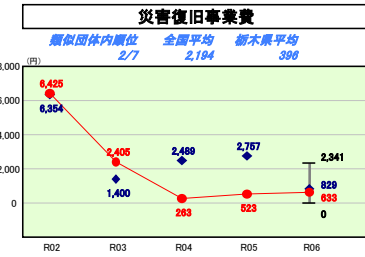
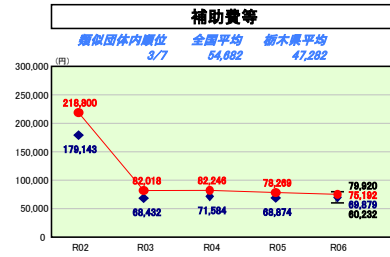
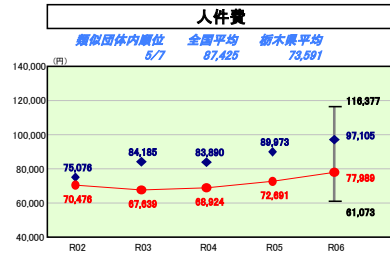
令和6年度

栃木県大田原市

人口	68,053 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	66,754 人(R7.1.1現在)	道給実質赤字比率	- %
面積	354.36 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	35,885,709 千円	将来負担比率	23.5 %
歳出総額	34,180,909 千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	1,637,045 千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	19,545,368 千円		
地方債現在高	23,410,468 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は前年度比12,743円増の住民一人当たり501,975円となっている。増額の大きな要因としては、物件費、普通建設事業費及び扶助費の増額であり、物件費については、物価高騰の影響等により前年度比6,317円増の住民一人当たり73,918円となっており、類似団体平均を下回っているものの、県内平均を上回っている。普通建設事業費については、国庫補助事業である産地生産基盤パワーアップ事業及び地方創生整備推進交付金事業等の実施により、前年度比14,417円増の住民一人当たり36,422円となっている。扶助費については、前年度比11,601円増の住民一人当たり135,725円となっており、類似団体平均、県内平均を大きく上回っている。要因としては、国の地方創生臨時交付金による住民税非課税世帯等に対する給付金の給付事業及び定額減税に伴う調整給付事業の実施の他、障害者自立支援給付費、児童手当等の増加が挙げられる。今後も扶助費の増加が見込まれるが、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく必要がある。また、積立金については、前年度比20,598円減の住民一人当たり3,442円となっており、これは今後見込まれる公共施設の改修、整備等の財政需要に備えるための公共施設整備等基金への積立額が前年度と比べ減となったこと及び財政調整基金への積立額が前年度と比べ減少したためである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

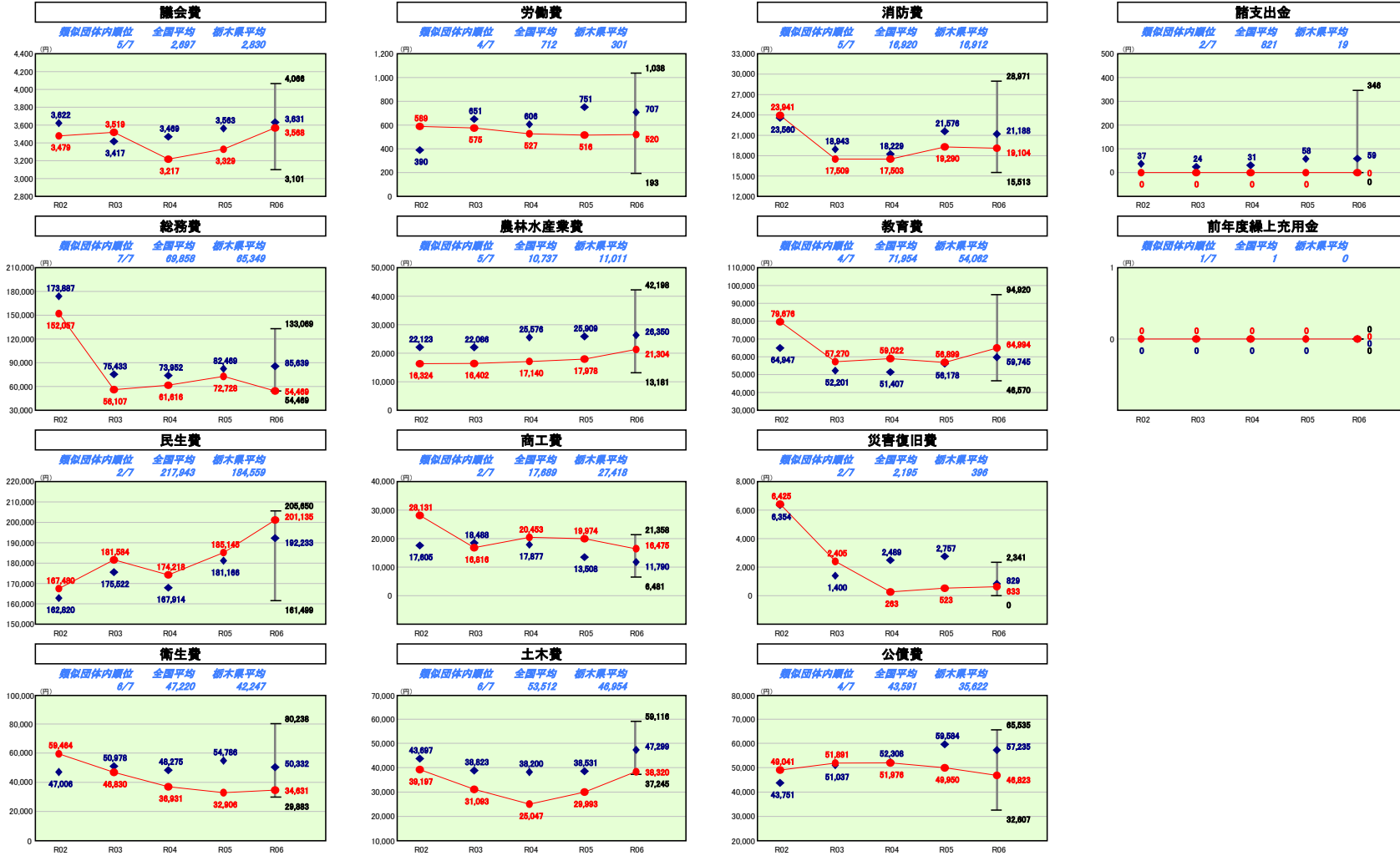
令和6年度

栃木県大田原市

人口	68,053人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,754人(R7.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	354.36km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	35,885,709千円	将来負担比率	23.5%
歳出総額	34,180,909千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	1,694,800千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	19,545,366千円		
地方債残高	23,410,468千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

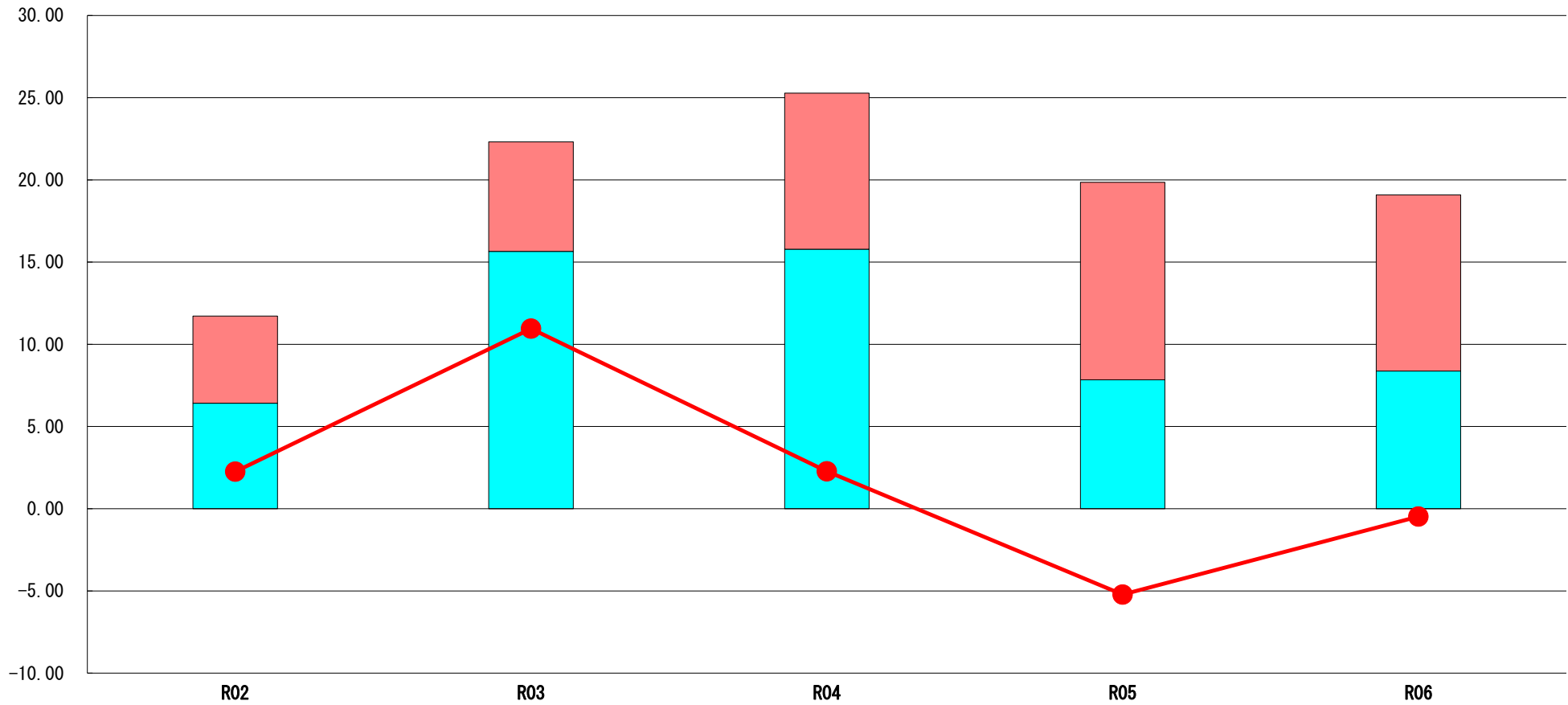
歳出決算総額は前年度比12.743円増の住民一人当たり501,975円となっており、主な要因としては、民生費の大幅な増額であり、国の地方創生臨時交付金による住民税非課税世帯等に対する給付金の給付事業及び定額減税に伴う調整給付事業の実施の他、障害者自立支援給付費、児童手当等の増加により、前年度比15,990円増の住民一人当たり201,135円となった。子育て支援や障害者、高齢者などの支援等、今後も民生費に係る扶助費の増加が見込まれるため、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく。なお、令和6年度決算は、土木費及び教育費も大幅に増加しており、土木費については、各種道路改良事業などの増により、前年度比8,327円増の住民一人当たり38,320円となり、教育費については、市内小学校への防犯カメラ設置事業などにより、前年度比8,095円増の住民一人当たり64,994円となった。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		5.30	6.67	9.49	12.01	10.71
 実質収支額		6.42	15.65	15.79	7.84	8.38
 実質単年度収支		2.25	10.95	2.27	▲ 5.22	▲ 0.48

分析欄

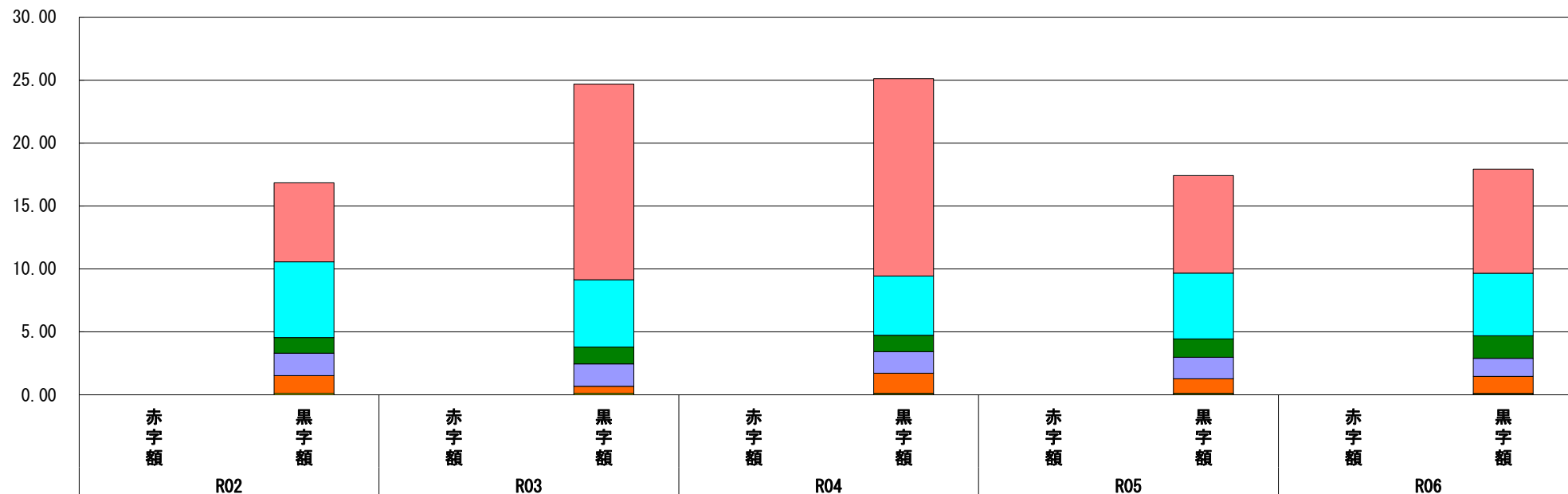
令和6年度は、国県交付金及び普通交付税などの歳入が増加したため、実質収支額が前年度と比べて約1.2億円増、標準財政規模に占める割合は0.54ポイント増の8.38%となり、実質単年度収支は標準財政規模に占める割合で4.74ポイント増の▲0.48%となった。財政調整基金残高は、取崩額が積立額を上回ったため、前年度比で減少している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.28	15.54	15.68	7.74	8.28
水道事業会計		6.01	5.34	4.71	5.23	4.96
国民健康保険事業費特別会計		1.25	1.34	1.30	1.46	1.79
下水道事業会計		1.77	1.78	1.71	1.71	1.43
介護保険特別会計		1.41	0.56	1.59	1.15	1.36
子育て支援券特別会計		0.12	0.11	0.10	0.09	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

令和6年度においても、全ての会計で黒字となっており、今後も歳入歳出予算の適切な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

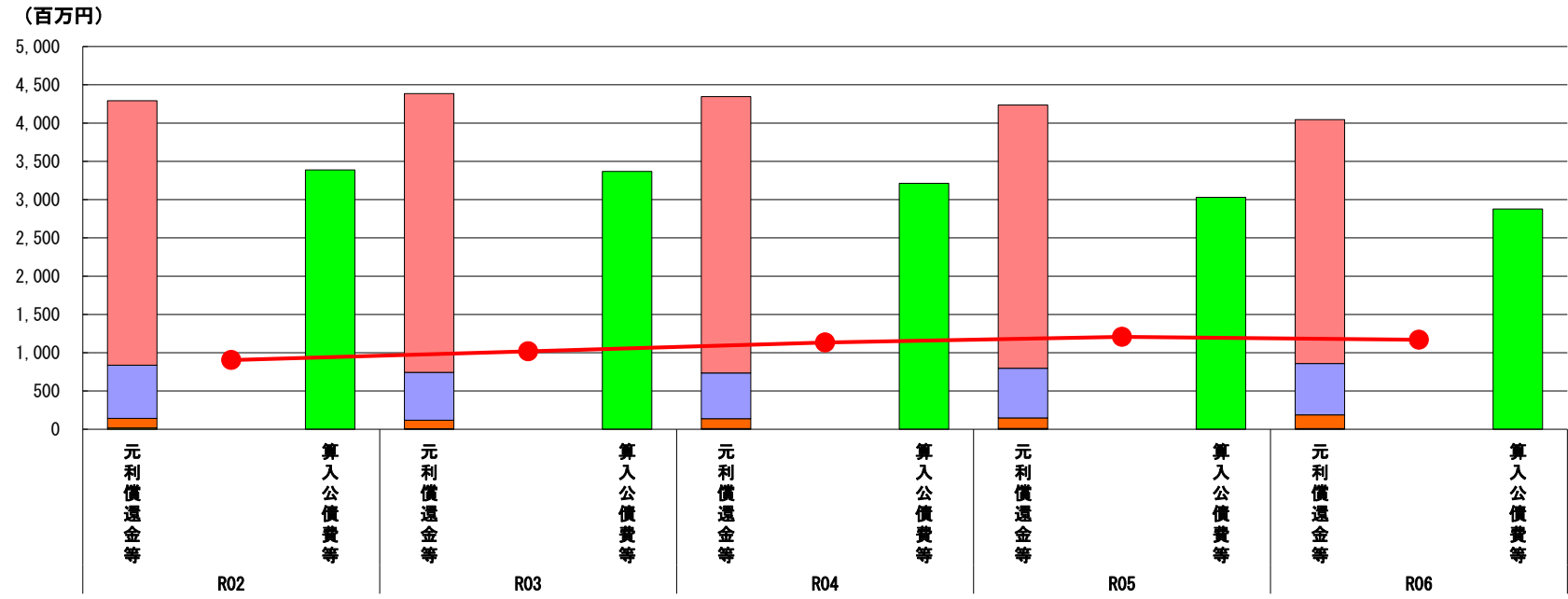
一般会計においては、国県交付金及び普通交付税などの歳入が増加したために黒字額が増加した。

介護保険特別会計においては、保険給付費等の歳出が増加したが、保険料の増加による歳入の増加が上回ったため、黒字額が増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

栃木県大田原市



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		3,456	3,642	3,610	3,440	3,186
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		694	626	598	647	672
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		126	112	130	138	178
	債務負担行為に基づく支出額		16	6	8	11	9
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,388	3,368	3,213	3,029	2,876
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		904	1,018	1,133	1,207	1,169

**分析欄**

実質公債費比率の分子のうち、プラス項目である「元利償還金」が減少し、マイナス項目である「元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額」も減少したが、プラス項目の減少額がマイナス項目の減少額を上回ったため、トータルで分子の数値は減少となった。分母項目は、プラス項目で標準的な一般財源の大きさを示す「標準財政規模」が増加し、マイナス項目である「元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額」が減少したため、トータルで分母の数値は増加となった。前年度と比べ、単年度比率（6.86%）は減少となったが、3か年平均は令和3年度の比率（6.11%）との入れ替えにより前年度比0.3ポイントの上昇となった。今後も引き続き、地方債発行の抑制を図り、実質公債費比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債償還の財源として減債基金への積立は行っていない。

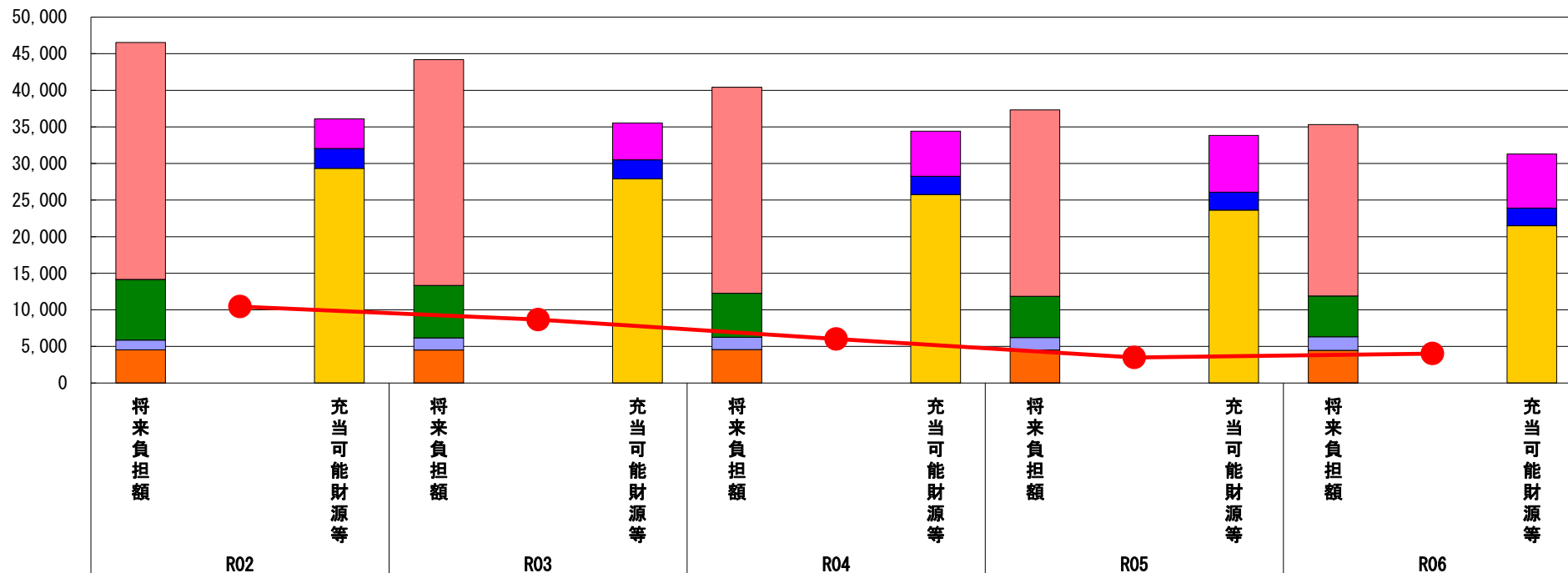
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,380	30,861	28,169	25,455	23,410
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,281	7,156	6,002	5,650	5,585
	組合等負担等見込額		1,332	1,664	1,686	1,698	1,840
	退職手当負担見込額		4,532	4,511	4,568	4,500	4,474
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	9	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,033	5,039	6,158	7,746	7,380
	充当可能特定歳入		2,710	2,596	2,490	2,454	2,417
	基準財政需要額算入見込額		29,344	27,894	25,764	23,624	21,495
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,444	8,663	6,012	3,488	4,020

## 分析欄

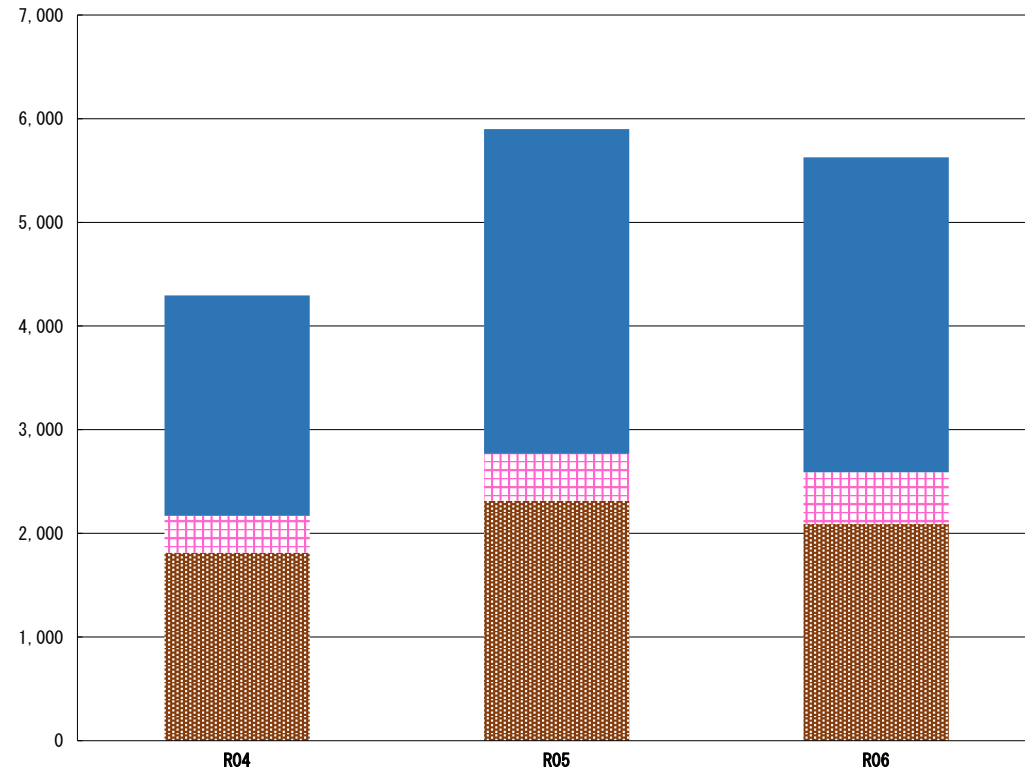
将来負担比率の分子のうち「地方債の現在高」及び「特別会計の地方債の償還に充てる一般会計負担見込額」が減少したため、プラス項目の将来負担額は減少したが、マイナス項目の「地方債残高に係る基準財政需要額見込額」等が減少し、プラス項目の減少額を上回ったため、トータルで分子の数値は増加となった。

分母項目は、プラス項目である「標準財政規模」が増加し、マイナス項目である「元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額参入額」が減少した結果、分母の数値は増加した。

分子、分母共に増加したが、分子の増加額が大きかったため、前年度比2.5ポイントの上昇となった。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,814	2,314	2,093
減債基金		355	453	497
その他特定目的基金		2,126	3,133	3,037
公共施設整備等基金		958	1,958	1,882
スクラム基金		621	621	603
森林環境譲与税基金		133	170	186
奨学基金		122	122	122
スポーツ文化振興基金		117	107	95
基金残高合計		4,294	5,899	5,627

令和6年度

栃木県大田原市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、令和3年度から令和5年度まで取り崩しを行うことなく、決算剰余金の一部を積み立てたことで増加していたが、令和6年度は財源不足を補うための取崩額が積立額を上回ったため減少した。

減債基金については、財政需要額に算入された臨時財政対策債償還基金費相当分を積み立てた額が、償還のために取り崩した額を上回ったため増加した。

その他特定目的基金については、設置目的に関連した事業の実施に係る財源として取崩を行った結果、減少している。

(今後の方針)

社会保障費の増加や公共施設の老朽化対策など経常経費の増大により財源不足が見込まれ、財政調整基金や各特定目的基金の取崩しにより対応せざるを得ない状況が今後予想されるが、事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金及び特定目的基金からの取崩しを抑制し残高を維持していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和6年度普通交付税再算定を受けて、臨時経済対策費78百万円を積み立てた一方で、財源不足を補うため3億円を取り崩したことから残高が減少した。

(今後の方針)

事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金の取り崩しをできる限り行わないことを目標にし財政調整機能の維持に努める。

## 減債基金

(増減理由)

償還のため84百万円取り崩したが、基準財政需要額に算入された臨時財政対策債償還基金費相当分128百万円を積み立てたため、残高が増加した。

(今後の方針)

公債費については、緩やかに減少していく見込みであり、償還等の財源として減債基金の積立てを行う財政計画は無いが、将来的に大規模な事業を実施することになった場合などを想定し市債の適正な管理を行うことができるよう、収支の状況等を見ながら積立てを検討していく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

積立額が多い上位5つの基金

- ・ 公共施設整備等基金・・・公共施設の整備等に要する経費
- ・ スクラム基金・・・高齢者等の保健福祉の増進と地域福祉の向上に資する事業に要する経費
- ・ 森林環境譲与税基金・・・木材利用の普及啓発、林業の担い手確保及び森林の環境整備に要する経費
- ・ 奨学基金・・・奨学資金の貸与に関する事務の円滑かつ効率的な実施に要する経費
- ・ スポーツ文化振興基金・・・市民スポーツ及び文化の振興に資する事業に要する経費

(増減理由)

特定目的基金は、温泉施設の冷温水器の更新及び小中学校の維持補修工事等のため公共施設整備等基金を77百万円取り崩したこと、マラソン大会等のスポーツイベントの経費としてスポーツ文化振興基金を12百万円取り崩したことにより残高が減少した。

(今後の方針)

その他の特定目的金について、設置目的に関連した事業の実施に係る財源として取崩しを行うことが見込まれるが、収支の状況等に応じ積立てを行い、基金残高の維持に努めていく。